

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	3年計画の最終年にあたる今年次は、「事業モデルの普及」に力点を置いた。第1年次で選定された12校に加え、2年次では新たに12校を選定して対象校を24校に拡大し、本事業モデルの強化・拡大に努めた。3年次では、全対象校や政府機関を中心にその事業モデルを普及展開し、事業で得られた成果を啓発活動や定期会議などを通して積極的に共有し、また政策提言へつなげる活動を実施した。その結果、事業モデルのオーナーシップを国、市、地区、学校といった多層的かつ複数の機関へ移行することができた。そのため、「事業対象地における公立小学校で、新入生の『学びの基礎力』が育成される」という本事業の上位目標は達成され、予定以上の成果を残すことができたと考えられる（詳細は以下に述べる）。
(2) 事業内容	本事業の第1年次は2015年3月に開始し、事業対象地はウランバートル市《以下「ウ市」》のソングノ・ハイルハン地区、チンゲルテイ地区、バヤンズルフ地区である。 第3年次の計画から大きな変更はなく、予定していた活動はすべて実施された。詳細は以下の通り。 活動0. ステークホルダーとの連携強化 - 事業運営委員会：第2年次に引き続き、セーブ・ザ・チルドレン職員およびカウンターパート（モンゴル教育文化科学スポーツ省《以下「モ教育省」》、ウ市教育課、対象地区教育課、モンゴル国立教育大学や国家教職員育成機構）計15人から構成される事業運営委員会（Project Steering Committee: PSC）を3回開催し、活動の普及や持続性の担保への各組織の貢献方法について具体的な協議を行った。協議内容の例として、別添第2回会合の概要を参照（別添1:PSCメンバーリスト、第2回会合の概要）。 - 事業対象校におけるワーキンググループ：全対象校の校長、教育主任、1年生担当の学年主任、ソーシャルワーカー、対象地区の教育課職員からなるワーキンググループ（Working Group: WG）の会議を7回開催した（別添2：事業WGメンバーリスト）。同会議では、2年次までの成果、3年次の進捗状況、今後の予定、事業終了後の計画などの共有を行い、事業モデルの普及のための準備などについて議論した。 - 非対象校（パートナー校）へのワークショップと研修：3年次では、事業対象の3地区内に所在するパートナー校へ事業モデルの普及を行うため、セーブ・ザ・チルドレンが、パートナー校36校¹の校長や教育主任とのワークショップを設けた。本会合では、事業説明を行った上で、対象校がパートナー校に対して実施する研修計画について協議した（別添3：パートナー校ワークショップアジェンダと参加者リスト）。その協議結果を受け、2017年11月に対象校の職員48人がファシリテーターとなり、パートナー校の教師569人に対し、既存の研修を短時間にまとめた簡易版研修を実施した。簡易版研修では、a)「学びの基礎力」に関する指導力強化、b)子どもの発達に関わるデータ管理・活用方法、

c) スタートカリキュラム、d) 教師 - 保護者間のコミュニケーションと連携強化、e) 保護者会設立と運営を取り上げた。なお、同研修を受講した教師の数は全パートナー校に所属する教師の約 7 割に相当する。これにより、対象校の教員が自らファシリテーターとして研修を実施することで、学びを深めただけでなく、パートナー校の教師へも本事業で開発した研修で扱った内容の概要が広く普及される結果となった（別添 4：パートナー校向け簡易版研修のアジェンダ）。

- 研修教材の見直しと最終版の作成：2 年次まで研修教材の使用者であった対象校の教職員・保護者からの声や、事業を通して得られた成果・学びに基づき、事業チームが、教師・学校運営者²・保護者を対象として開発された研修教材の見直しを行い、教材の最終化をし、印刷をした（別添 5：研修教材等作成資料の概要）。
- 成果と学びの共有：第 3 年次終了に際し、活動を通して得られた成果や学びの共有を目的として、対象校の管理職員・教師・専門職員・保護者（263 人）、パートナー校の代表（96 人）、政府職員（7 人）を対象とした意見交換会を 3 月 6 日に開催した。また、成果の共有と政策提言を目的として、PSC を中心とする政府関係者代表（71 人）を対象とした事業終了イベントを 3 月 13 日に実施した。両イベントでは、学校単位、政府関係機関単位で、事業モデルの導入方法や実践に向けた課題や成果などについて意見交換がなされた（別添 6：意見交換会アジェンダおよび最終回の概要、別添 7：事業終了イベントの概要）。
- エンドライン調査：再委託先のコンサルタントチームが、事業の成果や学びに関する分析のため、事業対象地の計 372 人の教師、22 人の管理職員・専門職員、357 人の保護者を対象に定性的および定量的な手法を含めたエンドライン調査を実施した（結果の詳細は後述する）。また、事業チームとしても事業成果に関する聞き取り調査も行い、全対象校の 236 人の教師が参加した。

活動 1. 教職員の能力強化と実践

- 「学びの基礎力」研修教材の改訂と研修の実施：指導力強化を目的とした研修教材「学びの基礎力」と、その補助教材「新入生準備プログラム³教師用ガイドライン」の最終版を作成した。同教材の完成を以て、トレーナー養成研修を全対象校から代表の教師 48 人に対して実施した。同養成研修に参加した教師は、その後、所属先の学校の教職員に対する研修を実施した。
- 「新入生準備プログラム子ども用実習教材」の改訂版作成と全国

¹ 3 年次の申請書では、パートナー校は 29 校と記載していたが、その後、対象地区の人口増加により、新たな学校 7 校が設立され、計 36 校となった。なお、対象校からパートナー校への事業モデルの普及は、地区毎に既に存在するクラスター制度（地区内の近隣にある 3-5 校を 1 つの小グループとしたもの）を活用して行う予定である。

² 学校運営に関わる職員全般、具体的には、校長・教育主任・教師・学校専門職員を指す。

³ 線描などの微細運動や、図形のマッチング、数字合わせ、様々なパターンの類推などのエクササイズを通じて、新学年の授業が始まる前の準備をする 60 時間の準備プログラム。従来 80 時間であったが 60 時間に短縮されたため、時間短縮に伴う子ども用実習教材と教師用ガイドライン作成の必要に迫られていた。

	展開：本活動では「新入生準備プログラム子ども用実習教材」を作成した。本教材はモ教育省と連携し、改訂版の作成、同省の予算による国内全域の小学校での配布が実現した。本事業2年次に改訂された同教材は、本事業対象校24校と地方校6校におけるパイロット運用を通して、モ教育省のモニタリング・評価を受けた。これらはモ教育省の要請によるもので、その結果、新入生の「学びの基礎力」向上に有効であるとされ、同教材の全国展開が決定した。今年次は、同教材の最終化作業を行った。 - データ管理・活用研修教材の改訂と研修の実施：研修教材「子どもの発達に関わるデータ管理・活用方法」の最終版を作成した。同教材を用いて、全対象校の教師に対して、トレーナー養成研修を実施した。同時に、教育情報管理システム(Educational Management Information System: EMIS)へ同教材の一部を導入するよう、モ教育省へ働きかけた。導入の検討にあたってはパイロット活動として、事業対象校の職員が実際のEMIS運用において、所属校の新入生の健康状態や発達状況などを入力するためのデータツールを利用した。2018年2月、同省のEMIS担当者により、勉強会が開催された。勉強会では、事業対象校の職員と試行的に利用して抽出された成果や教訓を共有し、本格的な導入へ向けた改善点などを議論した。本格導入が実現すると、子どもの発達に関するデータがモ教育省により一括管理がされることとなり、学校現場で校長や教育主任によるデータ活用が可能となる。 活動2.「スタートカリキュラム」実践のための学校組織体制の構築 - スタートカリキュラム研修教材の改訂と研修の実施：本事業において、スタートカリキュラムとは、新1年生が順調に小学校生活へ適応できるよう、幼児教育と小学校教育の各特徴を組み合わせで策定された合科的・関連的な学習プログラムを指す⁴。活動では、スタートカリキュラム実践のための研修教材の最終版を作成し、全対象校の管理職員（校長と教育主任）、学年主任や学校専門職員（ソーシャルワーカー、学校医、図書司書）に対して研修を実施した。 - 学校ハンドブックの改訂・作成と配布：本活動では、スタートカリキュラムの一環として、学校単位で学校ハンドブックを作成した。第3年次の活動としては、1年次の対象校では改訂作業、2年次の対象校では新規作成作業が進められ、新1年生の登録が行われた2017年5月に保護者に配布された。 - 対象校の学校運営に関する自己評価とフィードバック：事業チームは、2年次終了時に全対象校が計画・作成したスタートカリキュラムを見直した。3年次開始時に各対象校へその結果を共有し、新年度の1年生受け入れに向け、具体的な改善を促した。3年次の事業期間中も、事業チームと対象校はスタートカリキュラ
--	---

⁴ 「小学校学習指導要領における『幼児教育との接続』や『スタートカリキュラム』に関連する主な記述」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/064/siryo/attach/1365782.htm

ムの内容・評価ツールの改善を継続して行うため、定期的に議論を重ねた。また、対象校と地区行政組織（ホロー役場、幼稚園、家族健康センター）との協力メカニズムを構築するために、ワークショップを開催した。ワークショップには、ホロー役場の長、幼稚園の園長を始め、公的機関職員が参加し、メカニズム構築へ向けた計画づくりや、協働イベントの企画などに取り組んだ。イベントでは、幼稚園と小学校の交流、家族健康センターと協力した保健教育の授業の実施などが実現し、今後の協働関係の基盤づくりに大きく貢献した。

活動3. 保護者への啓発、学校と保護者の連携強化

- 各種教材の改訂と研修の実施：保護者を対象とした活動として、研修教材「教師 - 保護者間のコミュニケーションと連携強化」、補助教材「コミュニケーションノートブック」、研修教材「保護者会設立と運営」の最終版を作成した。これらの教材を用いて、全対象校の教師に対してトレーナー養成研修と教師を対象とした一般研修を実施した。補助教材「コミュニケーションノートブック」は、1年生の保護者と学校間のコミュニケーションを促進することにより、子どもの学校への適応や「学びの基礎力」の向上を促す目的で作成されている。3年次は、各学校予算で配布を継続することが難しいとの対象校からのフィードバックを受け、本活動の持続性促進のために見直しを行った。具体的には、印刷をカラー版から白黒版へとすることでコスト減を目指した。その分、塗り絵やお絵描きができるページを追加し、白黒印刷ではあるものの、子どもが好きな色や絵を楽しめる工夫をはかることで、チャイルドフレンドリーな教材のデザインを試みた。
- 保護者ガイドブック改訂と保護者の日セミナーの開催：本事業において、保護者ガイドブックとは、就学前に子どもが身につけておくべき能力、子どもの特性や小学校生活において有益な情報をまとめたガイドブックで、新1年生とその保護者を対象とするものである。本事業では第2年次に作成された。今年次は、実際にガイドブックを使用した保護者のフィードバックを踏まえた改訂作業を行った。主な改訂点は、線描などの微細運動や認知思考の促進をねらったエクササイズの追加、紹介されるエピソードの更新などであった。また、各対象校の教育主任の主導により、保護者の日セミナーが11月下旬から12月中旬にかけて開催された。本セミナーでは、新1年生の保護者3,900人に同ガイドブックを配布し、ガイドブック内で扱われている情報について、さらに詳しい情報の提供や助言を対面で行った。
- 家庭における子ども準備プログラムの実施：幼稚園に通園をしたことのない新1年生を対象に、対象校6校の教育主任の主導で、家庭における子ども準備プログラムを実施した。この活動は、小学校に通い始めた子どもが、他の幼稚園通園経験のある子どもとの間で、学校への適応度や適応する速さに格差が生じないことを目指したものである。6月～8月のプログラム実施へ向け、同活

動への参加を希望した各校 4 人の教職員（計 24 人）に対する研修、および各校から新 1 年生 30 人の選定（計 180 人）を行った。本活動では、1～2 週間毎に学校に配置される知育玩具／図書箱セットを交換し、また参加する子どもの保護者へガイドラインを配布した。同時に、事業チームと教職員によるモニタリング活動として、特に子どもの学びに関する事前・事後テストを各家庭の保護者を対象に実施した。本活動を通して教職員間、保護者と教職員間の協力体制が向上し、通園経験のない子どもの学びに関する保護者の関与も高まった（別添 8：家庭における子ども準備プログラム実施報告書）。

活動 4. 政策提言

- 事業モデルの普及へ向けた各政府機関に対する働きかけ：本活動では、事業チームが、PSC（Project Steering Committee）の構成機関であるモ教育省、ウ市教育課、モンゴル国立教育大学、国家教職員育成機構に対して、事業モデルの普及に向けた働きかけを行った。具体的には、以下の活動を行った：①モ教育省による活動 3 の「新入生準備プログラム子ども用実習教材」の全国普及へ向けた協議、②国内全 21 県とウ市全 9 地区の教育課職員を対象とした研修における当事業の紹介と普及活動の促進、③ウ市教育課による当事業の内容に基づいた市の教員研修の実施、④国立教育大学におけるモデル教室の設置、⑤当事業で開発した研修教材の国家教職員育成機構による公式認定。また、事業モデルの適切な導入方法を検討するためのワークショップを実施し、具体的な計画作成などを行った。
- ソーシャルメディアキャンペーン：啓発活動の一環として、フェイスブックで「新 1 年生キャンペーン」と題し、セーブ・ザ・チルドレンの職員が、教師・学校運営者・保護者それぞれを対象として事業の背景、成果、各活動を紹介するライブ映像を計 3 回配信した。同動画は、約 27,000 人がアクセスし、約 8,000 人により視聴され、小学校教師・新 1 年生やその保護者だけでなく、一般市民による本事業の意義や理解の促進へ貢献した。
- 啓発活動：本活動では、事業の進捗と計画などを記載したニュースレターを作成し、WG や保護者会、PSC メンバーへ配布した。併せて、事業の成果をより多くの子どもの保護者、教師、政府関係者に周知するため、対象別に 4 つの短編アニメーションビデオを制作した。短編ビデオは、主要テレビ番組での放映や本事業内の意見交換会での上映を通して紹介された。2018 年 2 月には、全国放送のテレビ番組である「MM TODAY」で現地の事業担当者が本事業の紹介⁵し、日本の支援により実施された本事業を広くアピールすることができた。

⁵ 放映されたビデオのリンク：<https://www.youtube.com/watch?v=ABlUBfZPrbY&app=desktop>

(3) 達成された成果

主に下記4つの手段を用いて、事業の成果を確認した。

- ① 活動の現地視察
- ② 事業チームが開発したモニタリングツールによるモニタリング
- ③ エンドライン調査：2018年3月、委託先の調査チームが全対象校の教師236人（対象教師の31%）に対し行ったインタビュー
- ④ 事業チームによる第3年次終了時調査：2018年3月、セーブ・ザ・チルドレンの職員が対象校の教師118人（対象教師の15%）、学校管理職員・専門職員74人（対象職員の77%）に対して行ったアンケートおよびインタビュー

以下、上記の手段から得られた、第3年次の活動の成果を述べる。

【成果1】対象校24校の教職員合計815人が、「学びの基礎力」に対する正しい知識を身につけ、受け持ちの子どもの発達が、どのレベルまで到達しているのか正しく評価でき、個々の子どもの発達に応じた指導ができるようになる。

実績：研修教材「学びの基礎力」を開発し、トレーナー養成研修、そして一般研修として、教職員を対象とした「学びの基礎力」に関する指導力強化研修、と子どもの発達に関するデータ管理・活用法のフォローアップ研修を実施した。

全対象校の教職員の各研修参加者数は、次の通り。

	「学びの基礎力」に関する指導力強化（人）	子どもの発達に関するデータ管理/活用法（人）
トレーナー養成研修 養成研修	61	138
一般研修	748	541

成果1の指標

1.1.1 「学びの基礎力教授法」研修を受けた対象校の教職員の80%が、研修で得た知識と技術を実践に移し、パートナー校に内容を普及することができる

＜成果＞ エンドライン調査では、対象校の236人の教師のうち、233人（99%）が、「学びの基礎力教授法」に関する理解と知識を向上させ、授業案作成やその実施をより効果的に実践できるようになったという結果が出た。また、第3年次終了時調査では、対象校の118人の教師のうち103人（87%）が研修で得た知識と技術を実践に移して、パートナー校にその内容を普及できると回答した。

1.1.2 調査票の項目を基に、対象校の1年生の教職員の80%が、事業の成果によって子どもの「学びの基礎力」が促進されたと答える。

＜成果＞第3年次終了時調査において、対象校の1年生の教師に対し「学びの基礎力」に関する調査票（別添9：学びの基礎力に関する調査票）を用いて確認をした。その結果、調査に参加した全6校で、本事業後に1年生の「学びの基礎力」が向上したとわかった。同調査では、子どもの学校への適応能力、学習理解度、身体的発達の3分類についてそれぞれ5項目で評価した（例：「同級生とグループワークができる」、「課題に対して集中力をもって取り組むことができる」など）。また、エンドライン調査においても、201人（85%）の教師が子どもの「学びの基礎力」が向上したと回答した。

1.2 「子どもの発達に関するデータ管理・活用法」研修を受けた対象校の教職員の80%が、研修で得た知識と技術を実践に移し、パートナー校にその内容を普及することができる。

＜成果＞エンドライン調査によると、対象校教師の212人（90%）が、子どもの発達に関するデータ管理・活用法の知識と技術に関して「自信がある」もしくは「とても自信がある」と回答した。また、第3年次終了時調査では、101人（86%）の教師が、同研修で得た知識と技術を実践に移し、またパートナー校へそれらを普及できると回答した。

【成果2】対象校24校において「学びの基礎力」育成に対し、学校全体として取り組めるよう学校の組織体制が整えられる。

実績：研修「スタートカリキュラム」の実施へ向けて、以下の通り、学校管理職員・学校専門職員がトレーナー養成研修に参加した。研修では、校内規則、学習環境、人事、教授法、保護者との連携、地区行政組織との連携の6のテーマを取り上げた。養成されたトレーナーはパートナー校の教育主任や職員に対し、同テーマの研修を実施した。また、国家教員養成機構の職員が自発的に参加し、成果4で後述する政策提言における成果へとつながった。

研修参加者数は、次の通り。

	1年次 対象校（人）	2年次 対象校（人）	国家教職員 育成機構（人）
トレーナー — 養成研修	55	64	2

成果2の指標

2.1 全ての対象校が「スタートカリキュラム」とその自己評価システムを開発、実施し、パートナー校に対して助言を行うことができる。

＜成果＞エンドライン調査、事業チームによるモニタリング活動、学

校視察から、全対象校が「スタートカリキュラム」の実施とその自己評価システムを開発し、実施をしていることが明らかとなった。また、第3年次終了時調査では、74人の対象校の学校管理職員・専門職員のうち70人（95%）が、「スタートカリキュラム」を実施し、パートナー校に対して助言を行うことができると答えた。

2.2 全ての対象校が「スタートカリキュラム」の改善と実践をするため、地区行政組織（ホロー役場、幼稚園、家族健康センター）と協力するメカニズムを確立する。

＜成果＞エンドライン調査から、事業開始時にはほぼ存在をしなかった対象校と地区行政組織が新1年生の支援のために協力するメカニズムが、事業終了時には協力体制が確立した。具体的には、地区行政組織との連携メカニズムの確立と強化という内容を含む「スタートカリキュラム」が各校で実施されるようになったことで、新1年生の入学登録前に、幼稚園と小学校との調整会議を数回設けることができるようになった。これらの会議を通し、子どもの発達に関するデータの引き継ぎ、保護者説明会の実施、家族健康センターによる新1年生の健康診断とフォローアップ、それらの記録をホロー役場が一括管理するといった包括的な体制が整った。

【成果3】対象校24校の教職員と学校専門職員合計887人が、新入生の保護者約9,600人とのコミュニケーションを高め、個々の保護者の不安を取り除くための対応ができるようになり、保護者と学校の信頼関係が高まる。

実績：本事業では、795人の教職員が保護者とのコミュニケーションに関する研修を受講した。また、1年生の教師159人により、保護者代表の789人に対する研修が実施された。さらに、同研修に参加した保護者代表がファシリテーターとり、最終的には合計18,588人の保護者を対象とした様々な活動が企画実施された。これらの機会を通して、保護者らとの情報や意見交換が行われることとなった。第3年次終了時にセーブ・ザ・チルドレンが対象校から受けた報告によると、事業期間中、全対象校の全保護者がいずれかの活動に少なくとも1回は参加したということも分かった。

成果3の指標

3.1 対象校の教職員の80%が、保護者イベントやコミュニケーションノートブックなどのツールを用いて保護者と頻繁に連絡しており、パートナー校に内容を普及することができる。

＜成果＞第3年次終了時調査によると、コミュニケーションノートブック等で得た知識を活用して、109人（92%）の教師が保護者と頻繁に連絡をとっている事実が明らかとなった。また、その手法をパートナー校の教師へ普及することができると答えた。また、研修教材に関する評価シートでは、対象校の全教職員が、保護者とのコミュニケーション

ョン能力が向上したと回答した。

3.2 全ての対象校で、学校職員と保護者からサポートを受けた保護者が、毎月定期的に活動して学校と保護者側両者の意見を反映させ、パートナー校に保護者会運営のノウハウを普及することができる。

＜成果＞エンドライン調査、事業チームが開発したモニタリングツール、学校視察から、全対象校で月次保護者会が開催されていることが分かった。学校職員や保護者からのサポートを受けた保護者会実施を通して、実際に学校と保護者の双方の意見を校内活動の計画に取り入れ、また実際に反映させているとの報告もあった。また、第3年次終了時調査によると、対象校の学校管理職員・専門職員のうち68人（92%）が、毎月1～2回の頻度で保護者会による会議や活動を実施しており、パートナー校においてもこの保護者会運営のノウハウを普及することができるかと答えた。

【成果4】＜政策提言＞モ教育省およびウ市教育課や対象地区教育課が、「学びの基礎力」育成の重要性を認識し、「スタートカリキュラム」の実施のための体制を整える。

成果4の指標

諮問委員会の12構成機関のうち、6機関が本事業の成果をそれぞれの機関の施策に取り入れる。

モ教育省：同省が「新入生準備プログラム子ども用実習教材」を国の正式な教材として採用し、首都・地方を含めた全国の645の小学校に対して配布をした。その結果、今年度の新1年生73,545人が同教材を使用することとなった。2018年度以降も、モ教育省は同教材の配布を可能とする予算措置をとっている。また、同省は2018年3月から同教材とEMISを連動させる方針を固めた。具体的には、同教材が備える子どもの発達や健康に関する情報収集に関するツールを国のデータ管理の雛形として採用し、今後、全国の小学校で使用する方針を決めている。

モンゴル教育研究所 (Institute of Education)：同機関は、モ教育省の管轄下で指導要領や各種ツールの開発や改訂などに従事する。現在、政府が推進するインクルーシブ教育政策の一環として、本事業で開発した「新入生準備プログラム子ども用実習教材」の対象に障害のある子どもも含めるため、同教材の改訂版を作成する計画ができた。第一段階としては、特別支援学校116番と協力して、視覚障害のある子どもにも対応するための改訂版策定に向けた議論を始めた。

モンゴル国立教育大学：本事業で開発した、スタートカリキュラムや保護者とのコミュニケーション向上を目的とした研修が、同大学の必修科目である「教育心理学2」に位置付けられた。国立教育大学の必修カリキュラムに導入されたことにより、教師を目指す全学生が本事業で開発した研修内容を学ぶこととなった。また、同大学内に「1年生モデル教室」が設置され、本事業で開発した研修教材や新1年生

	の支援で使用する視聴覚機器などを展示し、新1年生の受け入れ時に、必要な注意や工夫を学生に紹介する貴重な場を提供できることとなった。 <u>国家教職員育成機構</u>：同機関は、現職の教員養成に従事している。同機関が、本事業で開発した全5種類の研修教材を正式に認証したことにより、教師歴5年、10年を迎える全教師を対象とした養成研修において、同教材普及が継続的に行われる見通しができた。 <u>ウ市教育課</u>：首都であるウ市の教育課が、教員養成研修を、本事業の第2年次に800人、第3年次に580人の教師を対象に実施した。同研修は、本事業で開発した研修内容を取り入れたており、同課が、本事業の対象地でなかった6地区を含むウ市の全区において、同研修の継続実施を決めた。また、同研修の実施は、本事業の活動内で養成されたトレーナーを中心に行われる予定で、今後も本事業の対象校に所属する教職員が、新1年生の「学びの基礎力」向上において、ウ市全体の中核的役割を担っていくことが期待されている。 <u>子どもと家族発達機構ウランバートル本部 (City Department of the Child and Family Development)</u>：本事業モデルの一環として、同機関が保護者会運営に関する成果と教訓について、ウ市の各地区に所在する同機関の支部において紹介する方針を打ち出している。こういった関係機関が、本事業のモデル普及に踏み出すことにより、本事業の成果が、関係機関を通して、より幅広い層の保護者や子どもたちへもたらされることが期待されている。 以上の成果から、本事業は事業対象校の教職員・保護者・子どもの能力向上、また具体的な施策の導入へつながった。よって、本事業の上位目標は達成され、また計画以上の成果を残すことができたと判断する。
(4) 持続発展性	継続とモニタリング： 3年次の活動を通して、国、市、地区、学校といった多層、かつ複数の機関へ事業モデルのオーナーシップを移行することができた。なお2018年3月30日からセーブ・ザ・チルドレンが実施している事業「誰一人取り残さないインクルーシブ教育推進事業」においても、本事業対象地や同様の政府カウンターパートと関わる予定であるため、本事業の成果の持続性については、随時フォローアップをしていく。 SDGs への貢献： 本事業の成果は、SDG 目標4の「全ての人に包括的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。」、また同目標のターゲット [4.1] 平等、[4.2] 就学前教育、[4.a] 子どもに優しい学習環境、へ貢献した。